

◎ 平成26年度決算の常任委員会における審査の主な内容 ◎

一般会計・特別会計等の各会計決算について、議会は予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを毎年度、審査します。本年度は、教育厚生（※）、環境経済、建設水道委員会が10月22日、23日、総務委員会が11月2日、4日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、職員研修のあり方と職場のチームワークを醸成するための取り組み、未収金対策に係る滞納者への対応、自治会加入率の向上策、総合支所設置の検討がされている理由、地域おこし協力隊事業の成果と定住支援の実績について審査しました。

さらに、総合的な問題として、増加する扶助費の今後の見通しと財源の考え、今後の各種大型事業の実施を控え、必要な財源を積極的に確保していく考え、収入未済額の縮減に向けた具体的取り組み、政策評価における成果指標をより分かりやすく客観的なものとする考え、職員数減少と不祥事発生との関連性について審査しました。

委員会では、職員数を行財政改革の名のもとに削減することは認められないことなどを主な論拠とする反対意見が出された一方、経常収支比率については、健全な財政運営が図れるよう、80%台後半の目標達成に向けて努力してほしい、自治会加入率が減少し、その存在が体をなさないようになる前に抜本的な対策を講じてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、生活保護担当職員の不適正な事務処理が明らかとなりました。理事者からは、生活保護費を支出するに当たり、上司の印鑑の無断使用や不正な保護決定調書を作成し、一部廃棄があったとの説明がありました。委員会では、今回の不適正な事務処理を避けなかった理由及び再発防止に向けた今後の取り組みなどについて審査しました。

その結果、今回判明した事案は、支給額の多寡にかかわらず、適正な事務処理のもとに支出されたものとは言い難く、組織的なチェック体制が機能していないことから到底認められないこと、また、市民の信頼回復のためにも、今回のような事案が二度と起こることがないよう、チェック体制の強化、相談しやすい職場環境づくり、管理職の指導力向上などの再発防止策を徹底すべきであることなどの反対意見が出され、全会一致で本決算を不認定としました。

環境経済委員会

総務費において、公会堂廃止に伴うブリックホールの優先利用の予約取得

状況などについて審査しました。

次に、衛生費において、インフレスライド条項の適用により増額した新西工場建設事業費について、下請労働者への賃金の支払いの確認状況について審査しました。

次に、商工費において、雇用奨励金の不用額の内訳とその理由、撤退したアンテナショップ「キトラス」事業の検証、MICE事業の市民周知に要した費用と取り組みへの評価、各種観光施設の入場者数に対する管理運営費の妥当性について審査しました。

委員会では、大型事業を控える中、MICE施設への多額の税金の投入は、暮らしや福祉の充実の妨げになるなどの反対意見が出されました。

一方、賛成の立場から、長崎国際観光コンベンション協会への補助金の本市の負担のあり方とさるる事業の費用対効果を検証してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、賛成多数で本決算を認定しました。

建設水道委員会

総務費において、用地取得費の不用額が高額となっている理由について審査しました。

次に、土木費において、フリーゲージ

ジトレインの試験走行が中断していることによる、全線フル規格化も含めた今後の見通しや、斜面市街地再生事業における各地区の整備が、事業期間内に完了する見込みなどについて審査しました。

委員会では、用地買収交渉の難航により不用額が発生しているため、関係部署との連携や、人員補強、専門職の配置を行い、用地交渉力を向上させることにより、事業年度内完成による不用額の圧縮に努めてほしい、道路計画や新幹線建設にあたっては、本市が原因で完成が遅れることがないよう、国、県や他の自治体、JR等と一体となって十分な連携を図りながら進めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。



▲フリーゲージトレイン試験車両

(※) 教育厚生委員会は、10月28日（予備日）も審査を行いました。